

平成23年度養豚経営安定対策事業の参加状況について

独立行政法人農畜産業振興機構

独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」といいます。）では、養豚経営の安定を図るため、「養豚経営安定対策事業」を実施しています。平成23年度は、従来の都道府県団体を経由する方式がなくなり、機構が養豚事業者と直接、手続を行う直接交付方式のみの実施となりました。

平成23年度の養豚経営安定対策事業の参加事業者数は3,299で、事業対象頭数（年間販売頭数）では約1,402万頭となっています。

事業参加者の概要は、次のとおりです。

表1 事業参加者数、事業対象頭数（年間販売頭数）等

平成23年度		平成22年度	
事業参加者	事業対象頭数	事業参加者	事業対象頭数
3,299	1,402万頭	3,560	1,289万頭

注1:平成23年度の数值は、平成23年7月15日時点のもの。

注2:平成22年度の養豚事業参加者数については、県内に複数の農場がある場合や複数県にわたって農場を有する場合に、各農場単位で契約していること等から、事業者数が多くカウントされている。

表2 地域別・事業対象頭数（年間販売頭数）及び事業者数

地域	事業対象頭数(千頭)		事業者数	
		構成比		構成比
北海道	671	4.8%	161	4.9%
東北	2,503	17.9%	446	13.5%
北陸	453	3.2%	135	4.1%
関東	4,162	29.7%	1,051	31.9%
東海	1,083	7.7%	332	10.1%
近畿	94	0.7%	43	1.3%
中国・四国	904	6.4%	215	6.5%
九州・沖縄	4,146	29.6%	916	27.8%
合計	14,015	100.0%	3,299	100.0%

注:出荷頭数は飼養地ごとに集計。事業者数は、複数の飼養地を保有する場合は、本社等の所在地で整理した。

※ 都道府県別の事業者数は[こちら](#)（別表にリンク）

表3 事業対象頭数（年間販売頭数）規模別・事業者数

規模階層 （年間販売頭数）	H23事業参加者	
	頭数	構成比
1～599頭	547	16.6%
600～999頭	406	12.3%
1,000～1,999頭	820	24.9%
2,000～3,999頭	737	22.3%
4,000頭以上	789	23.9%
合計	3,299	100.0%

表4 組織形態別・事業者数及び事業対象頭数（年間販売頭数）

組織形態	事業者数		事業対象頭数 （千頭）		（参考）営農類型別経営体の 組織形態別構成比			
	頭数	構成比	頭数	構成比	農業全体 （注1）	肉用牛肥育 （注2）	養豚 （注3）	酪農 （注4）
個人経営	1,998	60.6%	3,009	21.5%	98.7%	87.0%	60.1%	86.0%
法人経営	1,301	39.4%	11,006	78.5%	1.3%	13.0%	39.7%	11.4%
合計	3,299	100.0%	14,015	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

（注1）農水省「2010 世界農林業センサス（平成22年2月1日現在）」

（注2）肉用牛肥育経営安定対策事業の契約者（平成20年1月～12月）

（注3）（社）日本養豚協会「平成21年度養豚基礎調査全国集計結果」

（注4）（社）中央酪農会議「平成21年度酪農全国基礎調査結果報告書」

（注5）ラウンドの関係等により合計は一致しないことがある。

【参考】養豚経営安定対策事業について

養豚経営安定対策事業は、養豚経営の安定を図るため、枝肉平均価格が生産コストに相当する保証基準価格を下回った場合に補てん金を交付する事業です。詳しくは、当機構ホームページの「養豚経営安定対策事業」をご覧ください。

<http://www.alic.go.jp/operation/index.html#LINK-A01>

問い合わせ先：

独立行政法人農畜産業振興機構

畜産経営対策部養豚経営課

井上、藤野、中野

電話番号 03-3583-1150～1154